

平成21年5月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年1月9日

上場会社名 株式会社 オータケ
 コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(氏名) 吉川 富雄
 (氏名) 堀部 浩市

TEL 052-562-3305

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	13,559	—	435	—	486	—	273	—
20年5月期第2四半期	14,850	△1.2	654	△5.2	709	△5.4	444	5.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	63.94	—
20年5月期第2四半期	103.68	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	16,745	—	9,326	55.7	—	—	2,176.92	—
20年5月期	15,888	—	9,490	59.7	—	—	2,215.10	—

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 9,326百万円 20年5月期 9,490百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	—	—	33.00	33.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△6.9	800	△27.5	900	△25.3	510	△31.1	119.04

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第2四半期	4,284,500株	20年5月期	4,284,500株
② 期末自己株式数	21年5月期第2四半期	429株	20年5月期	199株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年5月期第2四半期	4,284,155株	20年5月期第2四半期	4,284,361株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成20年7月10日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧米発の金融危機による世界経済の急速な減速を受け、わが国経済を牽引してきた自動車産業等の輸出企業の業績悪化に伴い、設備投資や個人消費等が急激に落ち込み、景気の後退が顕在化してまいりました。

当管材業界におきましては、公共投資の削減による市場規模の縮小や、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少などにより厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで、当社は新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。しかし、市場規模が縮小するなか、同業他社との競争は一層激しさを増し、売上及び利益ともに厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は135億59百万円となりました。損益面につきましても、売上高の減少に加え、競争激化による売上総利益率の低下があったにもかかわらず、販売費及び一般管理費の削減が進まず、営業利益は4億35百万円、経常利益は4億86百万円、四半期純利益は2億73百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状態

当第2四半期会計期間末の総資産は167億45百万円となり、前事業年度末と比べ8億56百万円増加しました。これの主な要因は投資有価証券が株価下落により4億80百万円減少しましたが、現金及び預金が3億96百万円、受取手形及び売掛金が6億94百万円、繰延税金資産が1億69百万円増加したことによります。

負債合計は、74億19百万円となり、前事業年度末と比べ10億20百万円の増加となりました。これの主な要因は支払手形及び買掛金が1億21百万円、短期借入金が9億円増加したことによります。

純資産は93億26百万円となり、前事業年度末と比べ1億64百万円減少しました。これの主な要因は四半期純利益を2億73百万円計上いたしましたが、その他有価証券評価差額金が2億96百万円減少したことと配当金を1億41百万円支払ったことによります。以上により、自己資本比率は55.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ3億96百万円増加し、9億63百万円になりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億48百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益を4億84百万円計上し、加えて仕入債務の増加により1億21百万円の資金が得られましたが、売上債権の増加により6億93百万円と法人税等の支払いにより1億40百万円の資金を使用したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億13百万円となりました。これは主に長期性預金を1億円預入したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は7億58百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより1億41百万円の資金を使用しましたが、短期借入金にて9億円を調達したことによります。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済を牽引してきた自動車産業の業績悪化等により、わが国経済の景気の落込みは顕著になっております。管材業界におきましても、企業業績の悪化及び先行き不安による設備投資が大幅に減少していることや、建設市場の縮小等により、業況は悪化しており、当社業績も当初予想していた以上に厳しい状況になってきております。

このような状況の中、当社は平成20年7月10日の決算発表時公表いたしました平成21年5月期（平成20年6月1日から平成21年5月31日）の業績予想を下記のとおり修正いたしました。

通期業績予想の修正（平成20年6月1日から平成21年5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 30,000	百万円 1,130	百万円 1,230	百万円 730	円 銭 170 39
今回発表予想（B）	27,000	800	900	510	119 04
増減額（B－A）	△3,000	△330	△330	△220	△51 35
増減率（％）	△10.0	△29.2	△26.8	△30.1	△30.1
（ご参考）前期実績 （平成20年5月期）	29,015	1,104	1,205	740	172 86

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期財務諸表に関する会計基準の適用）

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,134	566,647
受取手形及び売掛金	9,547,999	8,853,929
商品	1,648,274	1,649,429
繰延税金資産	85,225	100,583
その他	50,878	43,409
貸倒引当金	△13,038	△12,698
流動資産合計	12,282,474	11,201,301
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	787,468	812,579
土地	2,271,343	2,271,343
その他（純額）	80,948	80,942
有形固定資産合計	3,139,760	3,164,865
無形固定資産		
投資その他の資産	13,450	13,491
投資有価証券	893,215	1,374,139
関係会社株式	23,000	23,000
繰延税金資産	200,513	15,985
その他	248,388	163,428
貸倒引当金	△55,208	△67,430
投資その他の資産合計	1,309,909	1,509,123
固定資産合計	4,463,120	4,687,480
資産合計	16,745,594	15,888,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,197,367	5,075,917
短期借入金	900,000	—
未払法人税等	194,030	146,011
賞与引当金	132,973	168,000
役員賞与引当金	7,500	15,000
その他	164,283	150,216
流動負債合計	6,596,153	5,555,145
固定負債		
退職給付引当金	460,534	467,686
再評価に係る繰延税金負債	224,482	224,482
その他	138,328	151,320
固定負債合計	823,344	843,488
負債合計	7,419,497	6,398,633

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	6,931,964	6,799,399
自己株式	△791	△333
株主資本合計	9,559,077	9,426,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,018	381,176
土地再評価差額金	△317,998	△317,998
評価・換算差額等合計	△232,980	63,177
純資産合計	9,326,096	9,490,149
負債純資産合計	16,745,594	15,888,782

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	13,559,446
売上原価	11,787,052
売上総利益	1,772,394
販売費及び一般管理費	1,337,063
営業利益	435,331
営業外収益	
受取利息	747
受取配当金	17,989
仕入割引	47,182
その他	9,431
営業外収益合計	75,351
営業外費用	
支払利息	5,473
売上割引	17,912
その他	1,210
営業外費用合計	24,596
経常利益	486,085
特別利益	
償却債権取立益	3,127
固定資産売却益	635
特別利益合計	3,762
特別損失	
前期損益修正損	5,521
固定資産除売却損	254
特別損失合計	5,776
税引前四半期純利益	484,072
法人税、住民税及び事業税	188,000
法人税等調整額	22,125
法人税等合計	210,125
四半期純利益	273,946

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
売上高	6,915,835
売上原価	6,008,021
売上総利益	907,814
販売費及び一般管理費	655,514
営業利益	252,300
営業外収益	
受取利息	461
受取配当金	2,508
仕入割引	22,940
その他	4,322
営業外収益合計	30,233
営業外費用	
支払利息	3,442
売上割引	8,721
その他	675
営業外費用合計	12,839
経常利益	269,694
特別利益	
貸倒引当金戻入額	189
特別利益合計	189
特別損失	
前期損益修正損	5,521
固定資産除売却損	112
特別損失合計	5,634
税引前四半期純利益	264,249
法人税、住民税及び事業税	146,500
法人税等調整額	△28,910
法人税等合計	117,589
四半期純利益	146,660

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	484,072
減価償却費	36,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,882
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,027
受取利息及び受取配当金	△18,737
支払利息	5,473
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△380
売上債権の増減額 (△は増加)	△693,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,450
その他	△10,532
小計	△121,322
利息及び配当金の受取額	18,737
利息の支払額	△5,501
法人税等の支払額	△140,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,564
有形固定資産の売却による収入	1,041
投資有価証券の取得による支出	△6,529
貸付金の回収による収入	2,011
定期預金の預入による支出	△100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000
配当金の支払額	△141,381
その他	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,486
現金及び現金同等物の期首残高	566,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	963,134

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,850,336 100.0
II 売上原価		12,827,598 86.4
売上総利益		2,022,737 13.6
III 販売費及び一般管理費		1,368,587 9.2
営業利益		654,150 4.4
IV 営業外収益		81,432 0.5
V 営業外費用		26,339 0.1
経常利益		709,242 4.8
VI 特別利益		28,633 0.2
VII 特別損失		10,940 0.1
税引前中間純利益		726,935 4.9
法人税、住民税及び事業税	226,500	
法人税等調整額	56,220	282,720 1.9
中間純利益		444,214 3.0

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	726,935
減価償却費	37,789
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	18,638
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△25,348
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△61,045
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△7,500
租税公課	△1,476
受取利息及び受取配当金	△19,417
支払利息	11,012
会員権売却益	△3,285
会員権売却損	1,238
固定資産売却益	△120
固定資産売却損	5,226
固定資産除却損	37
売上債権の増減額 (増加: △)	△1,868,037
たな卸資産の増減額 (増加: △)	18,955
仕入債務の増減額 (減少: △)	66,700
未払金の増減額 (減少: △)	△8,423
その他 (純額)	△5,771
小計	△1,113,891
利息及び配当金の受取額	19,417
利息の支払額	△13,823
法人税等の支払額	△370,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,479,165

	前中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△52,535
有形固定資産の売却による収入	74,122
投資有価証券の取得による支出	△6,580
貸付金の回収による収入	1,963
会員権の売却による収入	13,047
その他(純額)	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額 (減少: △)	1,600,000
配当金の支払額	△141,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	7,668
VI 現金及び現金同等物の期首残高	487,870
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	495,538